

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	3	名称	子どもの成長と学習を育むまち			
施策	番号	2	名称	児童の健全育成の充実			
主担当部	健康部		主担当課	子育て支援課		部長名	吉田雄一
関係部	市民活動部 教育総務部		関係課	飛騨コミュニティセンター・大久保コミュニティセンター 教育支援課・子ども療育課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	安心して子育てができるまちづくりをめざすため、児童健全育成のための地域における支援施策を充実させる。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	放課後児童健全育成事業では、年次的に公設置による施設整備を行っている。また、運営に関する支援の要望に答え、運営協議会の設立を支援した。児童館・児童センターは保護者や子どもたちが安心して利用できる施設として各種事業を行い地域に定着している。子ども総合支援センターでは、発達相談・教育相談・幼児療育教室や児童発達支援事業を行い、保健・福祉・教育等の総合的な視点から子どもや保護者に対応している。	児童福祉法の改正により、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する条例を定めた。 平成17年に「発達障害者支援法」が施行され、支援の体制の推進が図られ、関係機関との連携に基づく、乳児・幼児・学童・生徒と一貫性のある途切れない支援が求められている。 平成26年1月に障害者の権利に関する条約に批准され、障害者基本法の整備に伴い、共生社会の形成のために、ともに学ぶ仕組みとしての教育システムの理念が提唱されている。
これまでの成果	放課後児童クラブの施設整備は計画どおりすすめている。運営協議会は27年度に開設した。発達障がい者(児)支援については、心理職や教員や医師等の専門職による相談対応を行い、相談件数も増加し、早期発見や適切な支援につなげている。障がいをもつ子どもの訓練や親への支援では、早期の訓練や相談を行って義務教育へつないでおり、成果は上がっている。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	放課後児童クラブ希望者 入所率	100%	100%	100%	100%	
	施策指標② (成果指標)	子ども総合支援センター待 機者数	12人	15人	0人	12人	
	施策指標③ (成果指標)						
	施策指標④ (成果指標)						
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		195,538	265,954	245,612	307,643	
	歳入 (b)	受益者負担額	6,053	6,839	5,757	5,994	
		受益者負担額以外 の歳入(補助金等)	98,798	108,501	106,497	158,690	
	(a)-(b)=一般財源		90,687	150,614	133,358	142,959	
	正職員	従事者数 (単位:人)	17.00	16.95	19.52	18.52	
		人件費(c)	110,500	98,361	113,275	107,472	
トータルコスト (a)+(c)		306,038	364,315	358,887	415,115		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	放課後児童健全育成事業の施設整備については計画的に整備できており、運営協議会については事業を開始している。発達障がい者支援については、心理職の増員等の対策により相談体制を強化し、相談件数も増加している。子ども総合支援センターでの障がいをもつ子どもの訓練や療育、親への支援など早期から取り組み、義務教育へつないでおり、成果は上がっている。児童館・児童センターでは事業を創意工夫しながら利用者拡大を目指している。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	子どもの成長と学習を育むまちを形成するため、児童の健全育成を図る施設として放課後児童クラブや児童館、児童センター等の存在は重要であり、施策への貢献度は高い。子ども総合支援センターでは障がいのある子どもだけでなく親にも支援を行っており施策への貢献度は高い。				

6. 施策の課題

この施策の課題	放課後児童健全育成事業では運営協議会の安定運営を支援し、指導員の雇用・質の向上を目指す。児童館・児童センターは地域の子どもの減少傾向の中で、利用児童が減少しないよう、行事の内容等を検討していくことが課題となる。子ども総合支援センターの開設に伴い、関係機関が連携を図りながら発達障害者支援体制整備事業の体制整備をしていくことが課題となる。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	放課後児童健全育成事業については、市条例を遵守した運営をする。また、保護者運営の全児童クラブの運営協議会加入を目指す。発達障害者支援体制の整備について、子ども総合支援センターを拠点として、事業所機能の充実、幼児型療育教室の実施、教職員の研修等支援の体制整備を行いながら発達障がい支援の拠点としての機能を拡大していく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	児童館運営事業及び児童センター管理運営事業は、長い歴史と地域のつながりの中で、地域に根ざした施設として定着しているが、少子化が進む中で、行事運営については今後も見直しをおこないながら継続していく。 放課後児童健全育成事業は、条例遵守、運営協議会の安定運営をしながら事業拡大していく。 子ども総合支援センターの日常個別指導訓練は、ニーズも高く、発達障がい児の訓練等も実施していくことから継続実施していく。 発達障害者支援体制整備事業は子ども総合支援センターを拠点に、訓練及び療育・相談・研修等の機能を充実させていく。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	飛騨コミュニティセンター 児童館等管理運営事業 (ソフト(任意))	児童館の畑にさつま芋やじゃがいもなどの苗を植えたり、収穫したりする体験学習やそれを原材料とした料理やお菓子づくりの食育学習を行う 手作り創作学習、夏休み体験学習(屋台遊び)や仲間づくりと情操豊かな子どもの育成のための館外学習などを行う また、平日の午前中に未就学児の親子等を対象に子育て支援事業を行う	2 現状のまま継続 4,476 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	C
	大久保コミュニティセンター 児童館運営事業 (ソフト(任意))	遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施する。 ・野外活動の実施(高学年対象) ・館外学習の実施(未就学児～低学年対象) ・季節毎の行事(未就学児～小学生対象)	2 現状のまま継続 4,611 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	C
3	子育て支援課 児童センター行事・管理運営事業 (ソフト(任意))	午前中は小学校入学前の子どもたちとその保護者に安心して情報交換・交流ができる安らぎの場づくりに取り組み、育児相談を受けた場合は関係機関との調整を図り子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用・参加してもらえるよう毎月2、3回季節を取り入れた行事(スポーツ・ゲーム・工作づくり・日本古来の伝統行事など)を開催している。	2 現状のまま継続 8,056 (千円)	c	見直しながらかつ続ける	D
	子育て支援課 放課後児童健全育成事業 (ソフト(任意))	社会福祉法人を除く全ての放課後児童健全育成施設において、公設置のための施設整備を行うとともに、保護者の就労等により家庭にいない小学生を地域組織で預かり、児童の健全育成及び生活指導を行い、その事業に要する経費の一部を補助する。	1 拡大する 171,445 (千円)	a	拡大する	A
5	教育支援課 医師による相談 (ソフト(任意))	奈良県立医科大学と連携した相談業務を実施している。子どもの発達に何らかの課題を抱える家族やその支援者(保育所(園)、幼稚園、小中学校の職員)を対象とし、医学的な視点から助言を受け、子どもの適切な発達支援につなげる。 3回/月、3時間/日の相談事業(小児科1名、精神科2名が担当)の設定をしている。	2 現状のまま継続 792 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	B
	教育支援課 啓発・相談事業 (ソフト(義務))	1. 心理相談員による発達相談・発達検査 発達障がいの子どもの早期発見・支援につなげるため、就学前の子どもの対象に、随時や乳幼児健診時などで発達相談を行う。 2. 巡回支援専門員(心理相談員)による巡回支援訪問 保育所(園)・幼稚園・認定こども園・学童クラブ等を巡回し、子どもの発達について支援者に助言を行う。 3. 市民を対象とした発達障がい理解と支援の研修・講座 子どもの発達や接し方の理解を深めるために行う。	2 現状のまま継続 7,920 (千円)	b	拡大する	
7	教育支援課 子ども総合支援センター管理事業 (内部管理・維持管理)	①センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理 ②施設及び機械器具等の修繕業務 ③センター各設備の管理・保守点検・警備・清掃業務 ④センター敷地内緑地の除草・集草業務 ⑤センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入 ⑥利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備(草花による美化等)	2 現状のまま継続 4,746 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	
	教育支援課 特別支援教育 (ソフト(任意))	課題を抱える子どもや保護者に対し、支援を担当する教職員等が、個人に適した支援につなげるよう共に行動します。 ①小中学校への巡回支援訪問 小中学校の授業を参観し、課題解決のための助言を行っている。 ②教員、保護者からの電話相談や来所相談 ③保育所(園)、幼稚園、小中学校教職員研修 発達障がい児等の支援の中核となる職員育成等のために研修を企画・立案し実施している。	2 現状のまま継続 6,531 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	B

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
9	教育支援課	教室は親子で参加する。3歳児以上は、母子分離で行う。教室の定員は10人前後で、1教室はおおむね月2回実施する。参加費は無料である。教室の基本的な活動は、自由あそび、ふれあい遊び、あいさつ、設定遊び、おやつ、絵本の読み聞かせといった内容である。集団での遊びをとおして、子どもの発達を促すとともに、保護者のこどもへのかかわり方の工夫や特性の理解を促す。発達の状況や保護者の希望により、関係機関と連携し対応する。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	
	幼児療育教室 (ソフト(義務))		14,961 (千円)			
10	子ども療育課	子どもの主治医等による指導のもと、理学療法士による機能回復訓練を各子どもの状況に応じて実施。言語の遅れを主訴とする子どもには言語聴覚士による言語評価を行い、言語訓練、咀嚼、嚥下の訓練を実施。作業療法士・心理士は認知、手先の巧緻性を高める訓練、感覚統合訓練等の個別指導を実施。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	A
	個別療育事業 (ソフト(任意))		8,721 (千円)			
11	子ども療育課	保護者や先生、友だちを意識した活動を中心に、触れあいを大切にしながら、生活や遊びの経験を広げる。年長児では社会性に重点をおいた活動を増やすことにより就学に向けた援助をする。遠足やバザー・夏祭りなどの行事を通して保護者と共に集団生活や社会ルールの獲得を援助する。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	B
	集団療育事業 (ソフト(任意))		8,994 (千円)			
12	子ども療育課	検査結果、評価に基づく発達課題に応じた個別支援計画を作成し、療育、相談を通して保護者との信頼関係を築く。ペアレントトレーニングの参加、看護師による相談等の利用を促すことや子どもの通園先、関係機関等とのケア会議を通して総合的に保護者の支援を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	D
	相談等事業 (ソフト(任意))		4,359 (千円)			

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	児童館等管理運営事業						
	担当部名	市民活動部	担当課名	飛騨コミュニティセンター	課長名	鈴木 尚		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	2	児童の健全育成の充実				
	予算事業名	児童館等管理運営費						
	事業の開始年度	昭和	56	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
対象	周辺を含む地域住民			事業の内容説明	児童館の畑にさつまいもやじゃがいもなどの苗を植えたり、収穫したりする体験学習やそれを原材料とした料理やお菓子づくりの食育学習を行う 手作り創作学習、夏休み体験学習(屋台遊び)や仲間づくりと情操豊かな子どもの育成のための館外学習などを行う また、平日の午前中に未就学児の親子等を対象に子育て支援事業を行う			
事業の目的	人権活動支援子ども指導員や児童厚生員による遊びを通しての学習・意欲・態度・自主性・創造性の醸成と創作体験学習及び館内外行事を通じての幼児・児童の居場所づくりなど児童の健全育成の充実を図ることを目的とする							
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
		説明	児童福祉法第35条第3項に基づき、児童の健全な育成を図ることを目的として、児童館を設置運営している					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
		説明	地域の児童の健全な遊び場がなくなり、影響が大である					
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	利用者延数		6,717	7,500	6,813	7,500	8,200
	活動指標①	学習開催回数		35	45	36	45	45
	活動指標②							
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		4,744	5,186	4,476	5,352	
		歳入(b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源		4,744	5,186	4,476	5,352	
		正職員	従事者数(単位:人)	0.90	0.90	0.85	0.85	
人件費(c)			5,850	5,223	4,933	4,933		
トータルコスト(a)+(c)		10,594	10,409	9,409	10,285			
単位当たりコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの実績等)	人権教育課より人権活動支援子ども指導員1名の派遣あり							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	利用者が徐々に増加している							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	児童の健全な育成を図る場として機能しており、貢献度は高い							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	コスト・時間ともに低減の余地はほぼ無い						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		魅力あるプログラムを行うことで、来館者数を増加させる							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	学習内容に工夫を加えつつ、健全な遊び場としての機能を保っていく					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	児童館運営事業								
	担当部名	市民活動部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	中川 明彦				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	2	児童の健全育成の充実						
	予算事業名	03-02-05 児童館等管理運営費								
	事業の開始年度	昭和	54	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	地域の園児・児童、小中学校校区児童・生徒			事業の内容説明	遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施する。 ・野外活動の実施(高学年対象) ・館外学習の実施(未就学児～低学年対象) ・季節毎の行事(未就学児～小学生対象)				
	事業の目的	遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取り組む姿勢を養い、同時に人権を大切に作る仲間作りをする児童を育成することを目的とする。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		児童福祉法第35条第3項に基づき、児童の健全な育成を図ることを目的として設置・運営しているため。								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
			説明 地域児童の健全な遊び場を育む場がなくなる。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	利用児童・生徒数(人)	6,918	9,000	4,863	9,000	9,000			
	活動指標①	行事開催回数(回)	4	4	4	4		4		
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			4,590	5,255	4,611	6,308		
		歳入(b)	受益者負担額			158	175	138	175	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			4,432	5,080	4,473	6,133		
正職員		従事者数(単位:人)			0.30	0.30	0.30	0.30		
		人件費(c)			1,950	1,741	1,741	1,741		
トータルコスト(a)+(c)			6,540	6,996	6,352	8,049				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	多数の地域児童・生徒が児童館事業に参加している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	多様な学習に取り組むことができ、健全な遊び場としての機能を果たしている。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	行事の内容及び手法を工夫することによるコスト低減の余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		遊びを通じた児童の健全育成のための指導を継続し、関係機関との連携を深め、人権学習や地域活動の展開等館の積極的な活用及び事業の充実を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明		当面は現状を維持するが、今後の方向性については地元自治会と協議・検討する。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	児童センター行事・管理運営事業						
	担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	辻本 昌弘		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	2	児童の健全育成の充実				
	予算事業名	児童館等管理運営事業						
	事業の開始年度	昭和	54	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
対象	小学校入学前の子どもたちとその保護者及び小学3年生までの児童			事業の内容 説明	午前中は小学校入学前の子どもたちとその保護者に安心して情報交換・交流ができる安らぎの場づくりに取り組み、育児相談を受けた場合は関係機関との調整を図り子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用・参加してもらえるよう毎月2、3回季節を取り入れた行事(スポーツ・ゲーム・工作づくり・日本古来の伝承行事など)を開催している。			
事業の目的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、豊かな情操を育むことを目的とする。							
市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
	説明	児童センターは子どもの健全育成を目指す地域の拠点として設立されているため、市が関与すべき事業であると考えられる。						
	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	子どもの居場所や未就学児の保護者が気軽に情報交換・交流する場がなくなることにより、地域の少子化対策、子育て支援対策にとって損失となり、子どもの健全育成を目指す地域の拠点としての役割もなくなってしまう。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	年間利用者延べ人数		8,972	9,512	11,663	10,052	10,594
	活動指標①	行事参加者数		1,015	1,075	1,009	1,135	969
	活動指標②	年間行事回数		31	30	30	30	30
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		8,265	7,030	8,056	8,188	
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源		8,265	7,030	8,056	8,188	
正職員		従事者数(単位:人)	0.80	0.80	0.58	0.58		
		人件費(c)	5,200	4,642	3,366	3,366		
トータルコスト(a)+(c)		13,465	11,672	11,422	11,554			
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト) / (年間利用者延べ人数)		1.50	1.23	0.98	1.15		
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	行事等を通じて児童に健全な遊びを与えることにより、児童の健全育成の充実に図ることができている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	親子で事業に参加したり、同じ子を持つ親同士の育児についての情報交換・交流を行うことで育児ストレス解消につながり、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	行事の経費を抑えるため、手作りの物を用意したり出前講座やボランティアによる協力を依頼し、創意工夫を図っている状況である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		午前中は、引き続き小学校入学前の子どもたちとその保護者にセンターを開放することによって、保護者同士が自由に気兼ねなく育児の悩みや情報の交換ができ、また、親子同士で身近に触れ合える環境作りが、育児ストレス解消になり、長い目でみれば結果的に出生率の向上及び、少子化対策にもつながり利用者の増加にもなる。行事内容については、マンネリ化しないよう創意工夫を行い、行事のPRIについても幼稚園・小学校だけでなく、人の出入りが多いスーパーマーケット・地区公民館等にも掲示を行い利用者の増加に努める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C
説明		「子育て支援センター」との併設となっているため、子育て中の親子の仲間づくりと連携したイベントや行事も企画できるよう引き続き検討を行い、啓発を行っていく必要がある。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	放課後児童健全育成事業							
	担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	辻本 昌弘			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
		施策	2	児童の健全育成の充実					
	予算事業名	放課後児童健全育成事業							
	事業の開始年度	昭和	46	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	保護者が昼間家庭にいない小学生			事業の 内容説明	社会福祉法人を除く全ての放課後児童健全育成施設において、公設置のための施設整備を行うとともに、保護者の就労等により家庭にいない小学生を地域組織で預かり、児童の健全育成及び生活指導を行い、その事業に要する経費の一部を補助する。			
	事業の 目的	放課後児童クラブは、保護者の就労等により放課後に家庭で子どもだけになってしまう小学生を主な対象としており、児童に遊びと生活の場を提供し、健全な育成を図ることを目的としている。							
	市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
			説明	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)は、児童福祉法と社会福祉法に基づく事業であり、個々の放課後児童クラブ事業方針(放課後児童クラブとして目指したい状態や運営の考え)は法に基づいて作成されるため、市の関与が必要となる。					
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
		説明	事業を取りやめた場合には、昨今の凶悪な犯罪が多発する社会環境の中では、子どもの安全性が確保できず、さらに核家族化・共働き世帯が増加しているにもかかわらず、女性の社会進出が閉ざされ市民ニーズに対応できないこととなる。						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	放課後児童クラブ年間登録児童数		853	957	952	967	976	
	活動指標②	放課後児童クラブ箇所数		23	23	23	24	24	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			117,845	189,247	171,445	228,596	
		歳入 (b)	受益者負担額		1,365	2,400	1,625	2,027	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		71,465	82,593	77,268	130,231	
		(a) - (b) = 一般財源			45,015	104,254	92,552	96,338	
		正職員	従事者数(単位:人)		1.65	1.50	2.24	2.24	
人件費(c)			10,725	8,705	12,999	12,999			
トータルコスト(a)+(c)			128,570	197,952	184,444	241,595			
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(放課後児童クラブ年間登録児童数)		151	207	194	250			
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	待機児童解消のため施設の増改築を行うことで、より多くの保護者が安心して就労に専念する環境を整える。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	子どもを児童クラブに預けることにより、子どもの安全性が確保できるため安心して就労に専念できることと、児童クラブにおいて、子どもの社会性を養い健全な発達を促すことから、児童の健全育成の充実に大いに貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	核家族化が進む中、共働き世帯も増加傾向であるため、放課後児童クラブの需要は今後も増える見込みである。施設の老朽化による修繕、入所希望者数増による建替え、増築等も今後の課題となるため、低減余地はあまりない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		保護者の就業率の上昇や労働形態の多様化を背景として、放課後児童クラブへのニーズは増す傾向にあるため、入所希望者数増による建替え、増築等の要望が増加すると予想される。よって、余裕教室の活用等、教育委員会との連携を密にし施設面を充実させることで、保護者が安心して就労に専念し、児童に遊びと生活の場を用意して健全な育成を図ることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成27年4月に檀原市放課後児童クラブ運営協議会を設立し保護者の負担軽減を図っており、今後さらに参画する児童クラブを増やしていく予定である。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	医師による相談							
	担当部名	教育総務部	担当課名	教育支援課	課長名	吉田昌功			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
		施策	2	児童の健全育成の充実					
	予算事業名	相談支援事業費							
	事業の開始年度	平成	26	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
対象	発達に支援の必要な乳幼児・児童生徒及び保護者、支援者								
事業の目的	子どもの保護者及び、発達を支援している者を対象とし、医師による発達障がいに係る相談を行い、悩みや不安の解消を図る。また支援の方向性や対応について示唆を得ることを目的とする。			事業の内容説明	奈良県立医科大学と連携した相談業務を実施している。子どもの発達に何らかの課題を抱える家族やその支援者(保育所(園)、幼稚園、小中学校の職員)を対象とし、医学的な視点から助言を受け、子どもの適切な発達支援につなげる。 3回/月、3時間/日の相談事業(小児科1名、精神科2名が担当)の設定をしている。				
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
	説明	奈良県立医科大学との連携事業であり、発達障がいに関わる医学的な視点からの相談や助言を得る機会が少ない現状があり、市民が気軽に相談できる場として、市がその場を設定することが望ましい事業である。							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	医学的視点にもとづいた医師による相談をととして、課題をかかえた子どもの保護者の子育てに対する不安の軽減につなげられない。また、支援者(教員等)が、子どもの理解や支援の方向性について考えを深められず、効果的な子どもへの支援がとどこおる。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	相談の実施数(人)		63	80	64	80	80	
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			1,056	1,188	792	1,188	
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			1,056	1,188	792	1,188	
		正職員	従事者数(単位:人)		0.60	0.60	0.60	0.60	
			人件費(c)		3,900	3,482	3,482	3,482	
		トータルコスト(a)+(c)			4,956	4,670	4,274	4,670	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考(これまでの実績等)	* 地域支援事業補助金の対象事業である。								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	保護者や支援者から今後の接し方や支援の見通しができた等の声がきかれ、不安や悩みの解消につながる。医師の相談をきっかけに、保護者と学校教員等と職員との3者で、子どもへの理解や支援の調整ができるケースも増えている。相談事業の周知を広く行うため、広報の仕方の工夫が必要である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	相談後、子育ての方向性がわかった、話を聞いてもらい楽になる、施設の療育を考えたい、医療機関にかかるといった前向きな保護者の思いが多く(担当者の聴き取り)、児童の健全育成の充実に貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	精神科の相談枠について、相談内容により時間を調整し、相談枠を増やす工夫を適宜実施していく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		精神科の医師の相談枠の確保により、保護者や支援者が子どもの理解を深められ、今後の方向性を見出す機会を増やすことにつながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B
説明		現状を維持し、小児科の相談枠の周知と精神科の相談枠の確保をしていく。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	啓発・相談事業							
	担当部名	教育総務部		担当課名	教育支援課	課長名	吉田昌功		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
		施策	2	児童の健全育成の充実					
	予算事業名	発達支援事業費							
	事業の開始年度	平成	20	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
	対象	発達に支援の必要な乳幼児・児童生徒及び保護者、支援者			事業の内容説明	1. 心理相談員による発達相談・発達検査 発達障がいの子どもの早期発見・支援につなげるため、就学前の子どもの対象に、随時や乳幼児健診時などで発達相談を行う。 2. 巡回支援専門員(心理相談員)による巡回支援訪問 保育所(園)・幼稚園・認定こども園・学童クラブ等を巡回し、子どもの発達について支援者に助言を行う。 3. 市民を対象とした発達障がいの理解と支援の研修・講座 子どもの発達や接し方の理解を深めるために行う。			
事業の目的	福祉・保健・教育が横断的に関ることにより、早期からの支援に繋げる。また、一人一人のニーズにあった支援の方法・場が提供できるよう相談及び支援体制を整備する。障がいに起因する困難や支援の方法について乳幼児期から学齢期まで切れ目のない支援体制づくりをめざす。								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
成果指標	巡回支援訪問数(件数)			64	70	52	80	80	
活動指標①	発達相談数(人)			1,192	1,200	1,093	1,300	1,300	
活動指標②	発達検査数(人)			811	850	792	900	900	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出(直接事業費)(a)			8,670	7,776	7,920	8,074		
	歳入(b)	受益者負担額							
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)			25	27	27		
	(a) - (b) = 一般財源			8,670	7,751	7,893	8,047		
	正職員	従事者数(単位:人)			1.55	1.55	1.55	1.55	
		人件費(c)			10,075	8,995	8,995	8,995	
	トータルコスト(a)+(c)			18,745	16,771	16,915	17,069		
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考(これまでの実績等)	* 地域支援事業補助金の対象事業である。								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	発達相談での発達検査数がふえており、検査結果をふまえたより客観的な視点での子どもの状況把握と具体的な支援方法につながっている。発達相談による発達の課題の早期発見・支援は、子どもの発達状態の修正に有効に働くため重要である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	発達障がいもしくはその可能性をもつ子どもの発達相談に対応し、支援につなげることにより、児童の健全な育成に貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	心理相談員は、専門的知識と経験が必要であるが、新規の任用者が2人あり円滑な事業展開が難しい。記録用紙の様式を見直し、時間短縮して記録がとれるような工夫をした。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		幼児期から小学校入学までの継続した切れ目のない支援が必要であり、対人関係などの苦手な子どもを支援していくには、同じ心理相談が一貫して相談できる体制ができることで、子どもや保護者への支援がより効果的なものになる。 心理相談員の確保をし、早期に発達が気になる子どもや保護者を支援することで、遊びや学びの工夫をした機会に参加したり、子どもへの適切な理解や対応が可能となり、課題をかかえる子どもの減少や子どもの生きる力につながる。 心理相談員の質の向上をはかることで、より専門的な視点や判断のもと支援が可能になる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		5歳児健康診査に代わる事業として位置づけている巡回相談に対応するためにも、心理相談員の増員が必要である。支援の途切れに対する対応や発達相談から療育へと繋がることが大事である。そのためには、専門性が高く、継続的に業務が可能な職員体制が必要である。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	子ども総合支援センター管理事業								
	担当部名	教育総務部	担当課名	教育支援課	課長名	吉田昌功				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	2	児童の健全育成の充実						
	予算事業名	子ども総合支援センター管理費								
	事業の開始年度	平成	26	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	子ども総合支援センター建物、各設備、緑地、広場等			事業の内容説明	①センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理 ②施設及び機械器具等の修繕業務 ③センター各設備の管理・保守点検・警備・清掃業務 ④センター敷地内緑地の除草・集草業務 ⑤センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入 ⑥利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備(草花による美化等)					
事業の目的	発達に支援の必要な児童生徒とその保護者、支援者が安全・安心に子ども総合支援センターを利用できるよう維持管理及び環境整備を行う。また低炭素化を目指し、太陽光発電システム、断熱設備等を導入した施設であり、可能な限り省エネを実現できるよう本事業を実施する。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)		
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み		
	活動指標①	光熱水費(単位:千円)		1,502	1,400	1,244	1,400	1,400		
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			4,891	5,453	4,746	5,432		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			493	620	525		500
		(a) - (b) = 一般財源			4,398	4,833	4,221	4,932		
		正職員	従事者数(単位:人)			0.65	0.65	0.65		0.65
人件費(c)			4,225	3,772	3,772	3,772				
トータルコスト(a)+(c)			9,116	9,225	8,518	9,204				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考(これまでの実績等)	平成26年度開設の施設であり当初予算額は余裕を持った配当であったが、1年間の省エネ対策により適正な光熱水使用量を維持した。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	平成26年度開設の施設であり当初予算額は余裕を持った配当であったが、1年間の省エネ対策により適正な光熱水使用量を維持した。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	子ども総合支援センターの維持管理・環境整備を実施することで、児童の健全育成の充実に貢献している。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
		説明	子ども総合支援センター(教育支援課・子ども療育課)業務の効率化を図り、無駄をなくすことでコスト・時間の低減は可能である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費については、業務の効率化、入熱対策等省エネ対策を講じることで削減可能である。 ・近距離の訪問業務、事務連絡を庁用バイク、自転車を利用することで自動車燃料の削減につながる。 ・センター敷地内緑地の雑草対策を強化し草花を植栽することにより景観を良くし利用者や近隣住民にやすらぎと親しみを与える施設となれる。 						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度	
		説明	子ども総合支援センターを利用する児童生徒と保護者、支援者が今後も安心して心地よく施設を利用できるように事業を継続するとともに、更なる業務の効率化を進めコスト削減を図る。						

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	特別支援教育								
	担当部名	教育総務部		担当課名	教育支援課	課長名	吉田昌功			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	2	児童の健全育成の充実						
	予算事業名	教育支援事業費								
	事業の開始年度	平成	26	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	保育所(園)・幼稚園・小学校・中学校の教職員			事業の 内容説明	課題を抱える子どもや保護者に対し、支援を担当する教職員等が、個人に適した支援につながるよう共に行動します。 ①小中学校への巡回支援訪問 小中学校の授業を参観し、課題解決のための助言を行っている。 ②教員、保護者からの電話相談や来所相談 ③保育所(園)、幼稚園、小中学校教職員研修 発達障がい児等の支援の中核となる職員育成等のために研修を企画・立案し実施している。				
	事業の 目的	発達障がいをもつ子どもの発達の特性に応じた適切な指導や必要な支援を行える人材の育成や啓発の推進をする。 早期からの教育相談や就学相談を行うことにより、本人や保護者に十分な情報を提供し、保護者の子どもに合った支援及びその後の円滑な支援につなげる。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	発達障害者支援法において、地方公共団体は、発達障がい児がその障がいの状態に応じ、十分な教育を受けられるようにするため、適切な教育的支援、支援体制の整備その他必要な措置を講じるものとする、とされており関与することが望ましい。						
市の関与の 必要性を 評価してく ださい		やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	発達障がい児がその障がいの状態に応じた、十分な教育を受けられることによる、2次障がい(うつ、登校拒否など)の予防につなげられない。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	巡回支援訪問数			50	50	90	50	50	
	活動指標①	電話相談・来所相談(件数)			121	130	120	130	130	
	活動指標②	職員研修会の実施回数			12	15	6	15	15	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			7,491	6,395	6,531	6,565		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			26	26	26	27	
		(a) - (b) = 一般財源			7,465	6,369	6,505	6,538		
正職員		従事者数(単位:人)			0.35	0.35	0.35	0.35		
		人件費(c)			2,275	2,031	2,031	2,031		
トータルコスト(a)+(c)			9,766	8,426	8,562	8,596				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)	* 地域支援事業補助金の対象事業である。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	巡回支援訪問、電話相談や来所相談を行い、所属する学校、学校教育課等との連携のもと継続的な支援を行っている。また、必要に応じて発達検査や医師による相談などの事業につなげることができ、医療と教育との連携がすすんできている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	発達障がい起因する特性をもち、困難や不安を抱える子どもの社会性へのスムーズな適応を目指しており、児童の健全育成の充実に貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	就学前から就学後の一貫した支援のため、支援の必要な子どもの名前や支援状況の管理表を作成し、子どもや保護者の理解に努めている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		福祉・保健・教育が横断的に関ることにより、一人一人のニーズにあった支援の方法・場が提供できるようになる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	C	
説明		学校の特別支援教育担当者との調整会議をもち情報交換や研修会を設けるなどの協議をする。情報提供のため、「すくすく」の情報紙の発行を継続して行う。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	幼児療育教室							
	担当部名	教育総務部	担当課名	教育支援課	課長名	吉田昌功			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
		施策	2	児童の健全育成の充実					
	予算事業名	相談支援事業費							
	事業の開始年度	平成	26	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
	対象	発達に支援の必要な幼児と保護者(概ね1歳6か月~5歳)							
事業の目的	教室での目的 集団遊びをとおして、①生活リズムを整える②あそびを通して基礎的なからだ作りをする③保護者との信頼関係を土台にして、人との関わりやあそびを広げていく④友だちと関わることを楽しむ⑤あそびのルールがわかり、守りながら楽しく遊ぶということを大切に取り組む。		事業の内容説明		教室は親子で参加する。3歳児以上は、母子分離で行う。教室の定員は10人前後で、1教室はおおむね月2回実施する。参加費は無料である。教室の基本的な活動は、自由あそび、ふれあい遊び、あいさつ、設定遊び、おやつ、絵本の読み聞かせといった内容である。集団での遊びをとおして、子どもの発達を促すとともに、保護者のこどもへのかかわり方の工夫や特性の理解を促す。発達の状況や保護者の希望により、関係機関と連携し対応する。				
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	教室出席率 %		76	75	79	75	75	
	活動指標①	教室の参加者数 延べ人数		1,325	1,400	1,040	1,450	1,450	
	活動指標②	教室実施回数		259	259	253	259	259	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		15,366	15,195	14,961	15,186		
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		62	61	61	63	
		(a) - (b) = 一般財源		15,304	15,134	14,900	15,123		
正職員		従事者数(単位:人)		3.30	3.30	3.30	3.30		
		人件費(c)		21,450	19,150	19,150	19,150		
トータルコスト(a)+(c)		36,816	34,345	34,111	34,336				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考(これまでの実績等)	* 地域支援事業補助金の対象事業である。								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	施設の保育環境の設定やプログラム及び年間の運営について協議・修正しながら実施する。教室は、子どもの発達の現状に対応して、開催できる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	発達が気になる親子が、子どもの発達の現状にあわせた遊びや子どもを理解した接し方を学ぶ機会を保護者に提示する。また、子どもへの適切な対応やストレスの少ない環境づくりにつながるため、児童の健全育成の充実に貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	遊びをとおして、効果的な関わりの支援を行うため、集団でのプログラム、個別の指導計画の作成、毎回の教室での親子への対応についての協議、保育環境の整備、他職種や他課との連携会議など個別性のある細かな配慮のうえでの親子へのかかわりが必要であるため、継続的に専門職の確保が必要である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		教室を継続して実施することで、子どものコミュニケーション力を伸ばし、生活リズムや基本的な生活習慣の確立につながる。保護者は、子どもへの理解とかかわり方を学び育児不安を軽減し前向きな子育てにつながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	集団での遊びを中心とした教室を継続して行い、教室参加児の個別の発達相談に保育士が同席し、保護者や心理相談員との情報の共有をしていく。また、今後は、参観などを通して、保育所(園)、幼稚園との交流を充実させていく方向である。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	個別療育事業						
	担当部名	教育総務部	担当課名	子ども療育課	課長名	辻本 紀代子		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	2	児童の健全育成の充実				
	予算事業名	こども療育支援事業費						
	事業の開始年度	昭和	50	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
対象	在園児と保護者等			事業の内容説明	子どもの主治医等による指導のもと、理学療法士による機能回復訓練を各子どもの状況に応じて実施。言語の遅れを主訴とする子どもには言語聴覚士による言語評価を行い、言語訓練、咀嚼、嚥下の訓練を実施。作業療法士・心理士は認知、手先の巧緻性を高める訓練、感覚統合訓練等の個別指導を実施。			
事業の目的	運動や言語の発達に遅れを持つ子どもに対して、独歩などの運動能力の獲得と全般的な遅れの軽減をはかり、社会性を身につける。感覚の苦手さを持つ子どもには感覚統合訓練等を活用し安定した活動につなげる。							
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
	説明	様々な環境にある子どもも増えつつあり、早期に必要な支援を的確に行え、将来の自立による費用対効果も期待できる。						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
	説明	所得格差や家庭環境など社会的な要因により適切な療育訓練を受けられない子どもが増える。						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	年間訓練実施対象児童数		220	200	191	200	200
	活動指標①	年間言語指導訓練実施対象児童数		200	180	171	180	180
	活動指標②	年間運動訓練児童数		20	20	20	20	20
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		8,897	9,116	8,721	8,992	
		歳入(b)	受益者負担額	2,265	2,132	1,997	1,896	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	13,376	12,588	14,295	13,921	
		(a) - (b) = 一般財源		-6,744	-5,604	-7,571	-6,825	
		正職員	従事者数(単位:人)	3.65	3.50	3.25	4.05	
			人件費(c)	23,725	20,311	18,860	23,502	
		トータルコスト(a)+(c)		32,622	29,427	27,581	32,494	
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(年間訓練実施対象児童数)	148	147	144	162			
備考 (これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	早期に発見して、個別指導を受けることで、改善する子どもが増えており、保護者の満足も得られている。近隣の医療機関・通園施設等、対外的にも評価は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	自立を目標に早期療育を受け、社会性を身につけることで、子どもの健全な育成につなげられる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	カンファレンスの効率化や訓練材料を各部屋に備えることで効率的に訓練を施行可能になる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		個別の訓練時間だけでは効果に欠ける子どもも出てくるため、こども園・保育所・幼稚園・家庭等の子どもの生活の場への情報共有が必要。保健福祉センター・医療機関等とケア会議を定期的で開催、情報交換を密にすることで、的確な支援をすることができる。ネットワークを構築することにより、学童期へもスムーズな移行が可能になる。発達障がい児が増加する傾向にあるが、幼少期に発見し、早期療育を受けることにより、将来予想される不適応や学級内での混乱を軽減できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	対象児の増加・低年齢化、さらに障がいの多様化に伴いニーズが年々増えており、訓練スタッフの充実とスキルアップにより、訓練内容のさらなる向上が必要である。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	集団療育事業								
	担当部名	教育総務部	担当課名	子ども療育課	課長名	辻本 紀代子				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	2	児童の健全育成の充実						
	予算事業名	こども療育支援事業費								
	事業の開始年度	昭和	50	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	在園児と保護者等			事業の内容説明	保護者や先生、友だちを意識した活動を中心に、触れあいを大切にしながら、生活や遊びの経験を広げる。年長児では社会性に重点をおいた活動を増やすことにより就学に向けた援助をする。遠足やバザー・夏祭りなどの行事を通して保護者と共に集団生活や社会ルールの獲得を援助する。					
事業の目的	少人数の集団での療育や行事を行い、様々な場面での適応力を高め、集団の中で各場面や状況に合った対応ができるようになることを目指す。									
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
		説明	様々な環境にある子どもも増えつつあり、早期に必要な支援を的確に行え、将来の自立による費用対効果も期待できる。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	所得格差や家庭環境など社会的な要因により適切な療育を受けられない子どもが増える。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	行事遠足参加者数			229	200	199	200	200	
	活動指標①	行事参加者数			159	110	153	110	110	
	活動指標②	遠足参加者数			70	90	46	90	90	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			9,275	9,555	8,994	9,337		
		歳入(b)	受益者負担額			2,265	2,132	1,997	1,896	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			13,376	12,588	14,295	13,921	
		(a) - (b) = 一般財源			-6,366	-5,165	-7,298	-6,480		
		正職員	従事者数(単位:人)			2.15	2.50	4.35	2.65	
人件費(c)			13,975	14,508	25,243	15,378				
トータルコスト(a)+(c)			23,250	24,063	34,237	24,715				
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(行事遠足参加者数)			102	120	172	124			
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	集団活動の中で子どもと保護者の関わり、子ども同士の関わりを評価することが可能、個別療育では発見できない部分を評価することができる。今後の集団での関わりや個別療育につなげることで、効果的な療育を行うことができる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	子ども自身の公共の場や集団での社会性及び対応力を身につけることにより、健全な育ちにつなげられる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	療育スタッフのスキルアップ、訓練道具の使用方法を効率化、カンファレンスの効率化で時間低減は可能。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		集団活動の効果としては、集団場面での子どもと保護者の評価や子ども自身の育ちに加えて、保護者間の交流を促すことで、保護者同士の心のケアにつながり、子育ての不安も軽減される。保護者と子どもの良好な関わりにつながることが期待される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度	B
説明		保護者の就労等により、地域での活動が減少傾向にある昨今、保護者間の交流も希薄になっている。子育て不安軽減の観点からも集団療育・行事を充実し保護者の交流する機会を設ける必要がある。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	相談等事業							
	担当部名	教育総務部	担当課名	子ども療育課	課長名	辻本 紀代子			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
		施策	2	児童の健全育成の充実					
	予算事業名	こども療育支援事業費							
	事業の開始年度	昭和	50	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	入園希望児、在園児と保護者等			事業の内容説明	検査結果、評価に基づく発達課題に応じた個別支援計画を作成し、療育、相談を通して保護者との信頼関係を築く。ペアレントトレーニングの参加、看護師による相談等の利用を促すことや子どもの通園先、関係機関等とのケア会議を通して総合的に保護者の支援を行う。				
事業の目的	面談により保護者と子どもの療育ニーズを確認し療育につなげる。保護者と共に療育・子育てを楽しめる方法を相談する。発達に支援の必要な子どもを育てる中での不安や悩みを軽減する。								
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
	説明	障がい像が多様化し、療育・育児に関する相談などにより専門的なアドバイスを必要としている。相談支援に多くの時間を要する困難ケースも多く、市の各関係課と連携を密にする支援が必要となるため。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	保護者にとっては初めての療育相談は、子どもの障がいを受けとめる大切な時期に行われる為、多くの面談時間確保が必要。また困難事例においても相談支援に多くの時間を割く必要があり、民間事業では困難な部分を担っている。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	入園相談実施件数		70	100	73	100	100	
	活動指標①	療育相談実施件数		99	180	210	180	180	
	活動指標②	発達相談実施件数		120	130	121	130	130	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			4,448	4,558	4,359	4,425	
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			4,448	4,558	4,359	4,425	
正職員		従事者数(単位:人)			1.10	1.00	1.50	1.40	
		人件費(c)			7,150	5,803	8,705	8,124	
トータルコスト(a)+(c)			11,598	10,361	13,064	12,549			
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(療育相談件数)			117	57	62	70		
備考 (これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	相談支援の充実で保護者が子どもの障がいとスムーズに向き合うことができている。療育を受ける前に十分相談を行うことで安心して通園できている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	他市への転出や家庭の事情など、やむを得ない事情で途中退園するケースが若干あるが、ほとんどのケースは母子ともに安心して通園し、子育て不安の軽減や健全育成に役立っている。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	相談・支援技術の向上及び、他施設の専門家への紹介のタイミング見極めを的確にすることで、時間低減は可能。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		入園希望者の増加、在園児の増加により、相談件数も増加し内容も多岐に渡っている、困難な事例も増えており、相談回数を減少させることは困難である。相談支援を充実することで、よりの確な療育が可能となり、良好な子どもの発達が促される。また、地域の保育園(所)・幼稚園等の先生方との有意義なケア会議にもつながる。結果として、保護者が相談できる窓口が増える効果が期待される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C
説明		支援を必要とする子どもの増加や障がいの多様化に伴い、今後予想される入園希望者の相談回数は増加傾向にある。これに対応するためには、相談・療育スタッフの増員が必要と考えられる。								